

2008年12月26日

愛知中小企業家同友会 会員各位

『労使見解』を実践し、地域の雇用を守ろう

代表理事 新井敏男

自動車産業を中心とする愛知県経済の急激な景気悪化は、中小企業経営にとって大変な逆風になってきています。いかに普段から強い経営体質づくりを目指していても、これほど急激な変化に対応するのは、困難な事と推察します。しかし、こんな時だからこそ、同友会での学びをどう自社で実践してきたかが問われます。

超一流と言われる大企業が、いとも簡単に非正規の社員を切り捨てたり、学生の内定を取り消したり、そのことが企業経営にとって「当たり前」であるかのごとく、連日報道されています。

しかし、職を失った人にとっては、「生きる・くらしを守る・人間らしく生きる」（中同協・赤石前会長）という存在基盤自体が失われます。また雇用の喪失は地域経済そのものの弱体化に直結し、「地域社会と共に」という私たちの拠って立つ基盤を揺るがすことにつながります。

企業の社会的責任を果たすため、企業の存立基盤である地域経済を守るため、さらに地域の若者の将来のため、なによりも今必要なのは雇用の維持だと、私たちは考えます。

12月17日の理事会では『内定取り消し』問題での討議が行われました。「社長の給与を減額しても内定者の採用を守るべき」「社内で内定取り消しはしないことを明言。内定は雇用契約を交わしたことになる。厳しい情勢で採用することで社員に十分な給与が払えないかもしれないが、雇用は守ると社内の理解を取り付けていきたい」などといった経営者自らの決意が語られました。

『労使見解』では、「いかに環境が厳しくとも、時代の変化に対応して、経営を維持発展させる責任があります」と、経営者の経営姿勢を厳しく求めています。また経営者が自らの責任を全うし困難を乗り越えてこそ、社員との信頼関係はより強固なものになります。そして社員と共に知恵を出しあうことで、社内での結束を一層固められる機会ともなるのです。このことは経営労働委員会を中心に討議を重ね、会内で確認しあってきたことです。

まずは社員が安心して働くことができること、雇用の維持です。各企業で最大限の努力を払い、打つべきあらゆる対策を講じていこうではありませんか。

愛知同友会としても苦しい状況での対処に少しでも助けになるべく、専門家の力もかりて事務局に経営相談室を開設しています。

『労使見解』を実践し、私たち中小企業が地域経済の主役にふさわしく、今こそ、地域の雇用を守っていきましょう。